



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営システム本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,809	△3.9	688	△33.2	865	△23.6	589	4.3
26年3月期	19,581	7.9	1,030	24.6	1,133	12.4	565	1.5

(注) 包括利益 27年3月期 748百万円 (13.0%) 26年3月期 662百万円 (△10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.13	59.96	4.0	4.4	3.7
26年3月期	57.76	57.71	4.0	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,839	14,947	75.0	1,515.65
26年3月期	19,297	14,343	73.9	1,455.71

(参考) 自己資本 27年3月期 14,879百万円 26年3月期 14,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,255	△2,650	△230	4,887
26年3月期	487	△352	△205	6,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	235	41.5	1.7
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	235	39.9	1.6
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		37.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,680	23.7	340	42.5	340	2.8	140	△55.5	14.27
通期	23,000	22.3	1,160	68.6	1,160	34.0	630	6.8	64.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) Guardfire Singapore Pte.Ltd.、TK Fire Fighting Co.,Ltd.、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,167,300 株	26年3月期	10,147,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	349,807 株	26年3月期	349,807 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,810,963 株	26年3月期	9,790,984 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,710	△0.5	741	1.9	1,083	15.9	890	41.3
26年3月期	14,785	10.5	728	57.9	935	24.0	630	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	90.73	90.48
26年3月期	64.36	64.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	17,682		14,211		80.3	1,445.95		
26年3月期	17,224		13,354		77.4	1,360.24		

(参考) 自己資本 27年3月期 14,195百万円 26年3月期 13,327百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月19日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
(7) 会計方針の変更	P. 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(企業結合等関係)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
6. 個別財務諸表	P. 33
(1) 貸借対照表	P. 33
(2) 損益計算書	P. 35
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36
7. その他	P. 38
(1) 仕入、受注及び販売の状況	P. 38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が高水準で横ばいとなるほか、輸出増加などによる大企業製造業の収益改善がみられる一方で、消費増税の反動がようやく和らぎつつあるものの住宅投資や個人消費の回復などには弱さが見受けられました。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続かなかで、各種経済対策の効果や原油価格下落の影響などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、無線クラウド等の新たな市場開拓、またTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. が従来からタイにおいて展開していた防火システム事業を、Guardfire社の買収によりASEAN諸国全体に広げ、高度防火システム事業をグループ事業の柱の一つとして確立させるなど、グローバル事業拡大を図ってまいりました。他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信関係の新商材の拡販や各種半導体を使用した基盤設計の提案を強化し、また産機事業では海外ATM向け電子錠の拡販や新たに米国に機構部品の販路を拡大するなどの戦略を展開し、グローバル市場での拡販に注力してまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は製造業向け販売が多いデバイスセグメントは好調に推移しましたが、システムセグメントにおいて消費増税により主要顧客の小売業を中心に設備投資先送りなどの影響を受けたことなどから、前年同期比3.9%減の188億9百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期比1.9%削減したものの、減収の影響と円安による商品調達コストの増加を補えず、営業利益は前年同期比33.2%減の6億88百万円、経常利益は前年同期比23.6%減の8億65百万円となりました。当期純利益は固定資産を譲渡したことに伴い過年度に計上した減損損失が税務上損金算入されることで、課税所得が減額され、その結果法人税等合計額が減少したことなどから、前年同期比4.3%増の5億89百万円となりました。

※Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd. は、決算日である平成26年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比12.7%減の70億50百万円、営業利益は円安による調達コスト増加の影響も加わって、前年同期と比べて4億83百万円減少し2億24百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類では、IP（ネットワーク）カメラの販売が堅調に推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引いたことなどから、小売業の新規出店及び設備投資先送りの影響を受け、売上高は前年同期比9.3%減の55億66百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、利用が拡大している無線LANシステムの販売が伸張した一方で、メーリング機器の販売減や、RFIDの特殊タグの開発や大型プロジェクト案件の遅れなどにより、売上高は前年同期比23.4%減の14億84百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比4.2%増の94億41百万円、営業利益は前年同期比26.2%増の6億57百万円となりました。

電子商品類では、液晶テレビやプリンターなどの設置型情報家電や半導体製造装置向け電子部品の販売が堅調に推移したものの、ゲーム機市場の低迷やジェイエムイー㈱を連結子会社から外したことにより前年同期比5.4%減の37億12百万円となりました。

産機商品類では、日本メーカーの海外向けATMへの機構部品の販売が好調に推移したことや販売増を維持した遊技市場に加え、複合機向け機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比11.5%増の57億28百万円となりました。

(カスタマ・サービスセグメント)

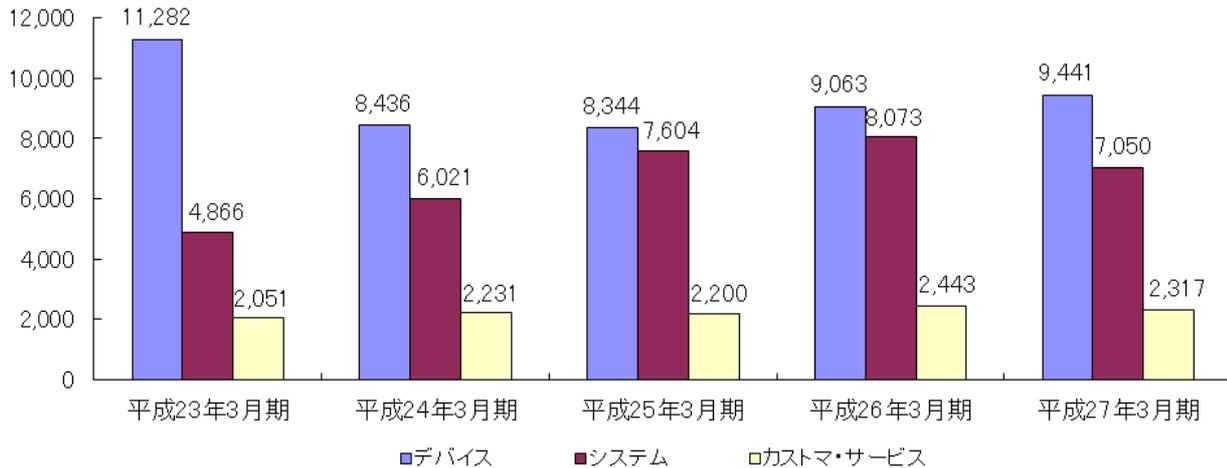
カスタマ・サービスセグメントは、安定的に保守収入が計上されたものの、システムセグメントの機器販売の減少に伴う設置料の減少などにより、売上高は前年同期比5.2%減の23億17百万円、営業利益は販売費及び一般管理費を削減したことなどにより前年同期比0.4%増の2億47百万円となりました。

※当連結会計年度より「マーリング商品類」を「その他ソリューション商品類」に含めて表示しております。これにより前連結会計年度の「その他ソリューション商品類」の売上高は4億86百万円増加しております。

また「その他ソリューション商品類」の一部の事業を「セキュリティ商品類」へと変更して表示しております。これにより前連結会計年度の「セキュリティ商品類」の売上高は1億75百万円増加しております。

(百万円)

セグメント別売上高



②次期の見通し

わが国経済は、海外経済の回復などを背景に輸出産業を中心とした企業収益の回復による雇用・所得環境の改善、また各種経済対策の効果や原油価格下落の影響などにより、緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、米国経済が民間需要を中心に継続的に回復が見込まれる一方で、欧州や中国、その他新興国経済の先行き、地政学的リスク等が海外経済を下押しすることも懸念され、依然として不安定な状況となっております。

こうした状況の中、当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの拡大」を中期ビジョンに掲げ、新たな事業成長に邁進しております。

具体的には、システムセグメントでは既存事業の付加価値の強化、Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. 及びマイティカード㈱の更なる事業拡大とともに、2014年11月には東南アジア地域における高度防火システムの主要市場（発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント）において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化し、大きな成長が期待されるASEAN地域全体での高度防火システム事業のシェア拡大を図ります。同時に各事業間のシナジー強化により、グループとしての成長を目指してまいります。一方、デバイスセグメントでは、電子事業において当社の強みであるアナログICを中心とした産業機器市場でのシェア拡大、通信・センサー市場における販売拡大により収益基盤を再構築するほか、前年度も好調だった産機事業においては国内新規市場の開拓、中国市場での販売拡大に加え、米国市場における拡販を行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高230億円、経常利益11億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム	デバイス	カスタム・サービス	計
売上高(百万円)	10,830	9,760	2,410	23,000
平成27年3月期比伸率(%)	53.6	3.4	4.0	22.3

※上記システムセグメントの売上見通しには、Guardfire Limited 及び Guardfire Singapore Pte.Ltd. の業績が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5億42百万円増加し、198億39百万円となりました。これはのれんが14億54百万円、受取手形及び売掛金が7億86百万円増加した一方で、現金及び預金がGuardfire Limitedなどの買収により15億74百万円、商品及び製品が1億70百万円、土地が1億67百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ61百万円減少し、48億92百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億65百万円増加した一方で、未払法人税等が2億85百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億3百万円増加し、149億47百万円となりました。これは利益剰余金が4億44百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント上昇し、75.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ15億74百万円（24.4%）減少し、48億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ7億67百万円（157.4%）増加し、12億55百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が9億円となる中、法人税等の支払額6億19百万円、仕入債務の減少1億30百万円があった一方で、売上債権の減少5億17百万円、たな卸資産の減少3億64百万円、のれん償却額2億64百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ22億98百万円減少し、26億50百万円のマイナスとなりました。これは、遊休土地の売却により有形固定資産の売却による収入1億70百万円があった一方で、Guardfire Limited等の買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26億79百万円、有形固定資産の取得による支出96百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ24百万円減少し、2億30百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億35百万円があったことなどによるものです。

指 標	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率（%）	78.3	73.1	74.2	73.9	75.0
時価ベース自己資本比率（%）	53.3	47.9	47.3	54.4	50.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	788.6	1,145.2	464.2	262.3	937.1

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。一方で、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用しております。

具体的には、当社グループは、「グローバルビジネスの拡大」を中期戦略の1つとして掲げ、アジアにおけるビジネス拡大に取り組んでおります。当連結会計年度においては、内部留保を活用し東南アジア地域における高度防火システムの主要市場である発電等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントにおいて、その設計力と商品供給を高く評価されているGuardfire Limited等の株式取得を行いました。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社、関連会社1社及び非連結子会社2社の合計14社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(セキュリティ商品類)

商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、及び商品監視システム・入室管理システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

また、高度防火システムの設計・構築及び機器の販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

㈱S-Cubeは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd. は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

(その他ソリューション商品類)

上記商品類以外において、ネットワーク関連機器、ICタグ応用のRFID図書館システム、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入や宛名印字、仕分けなどを行うメールインサーティングシステム（封入封緘機）など、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

高千穂コムテック㈱は、郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）やインクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システムの販売等を行っております。

マイティカード㈱は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ（非接触ICチップ）及び周辺機器（リーダライタ）のシステム開発、販売等を行っております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

アナログICを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング（電子機器設計支援）を行っております。産業用エレクトロニクス機器、スマートフォンや携帯ゲーム機などの情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー）、システムキッチンの引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

<カスタマ・サービスセグメント>

システムセグメントで取扱う各商品類のシステム設計、納入設置・保守、システム運用受託（アウトソーシング）、及び運用監視サービスを行っています。

また、迅速な対応によりCS向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

高千穂コムテック㈱は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っています。

セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

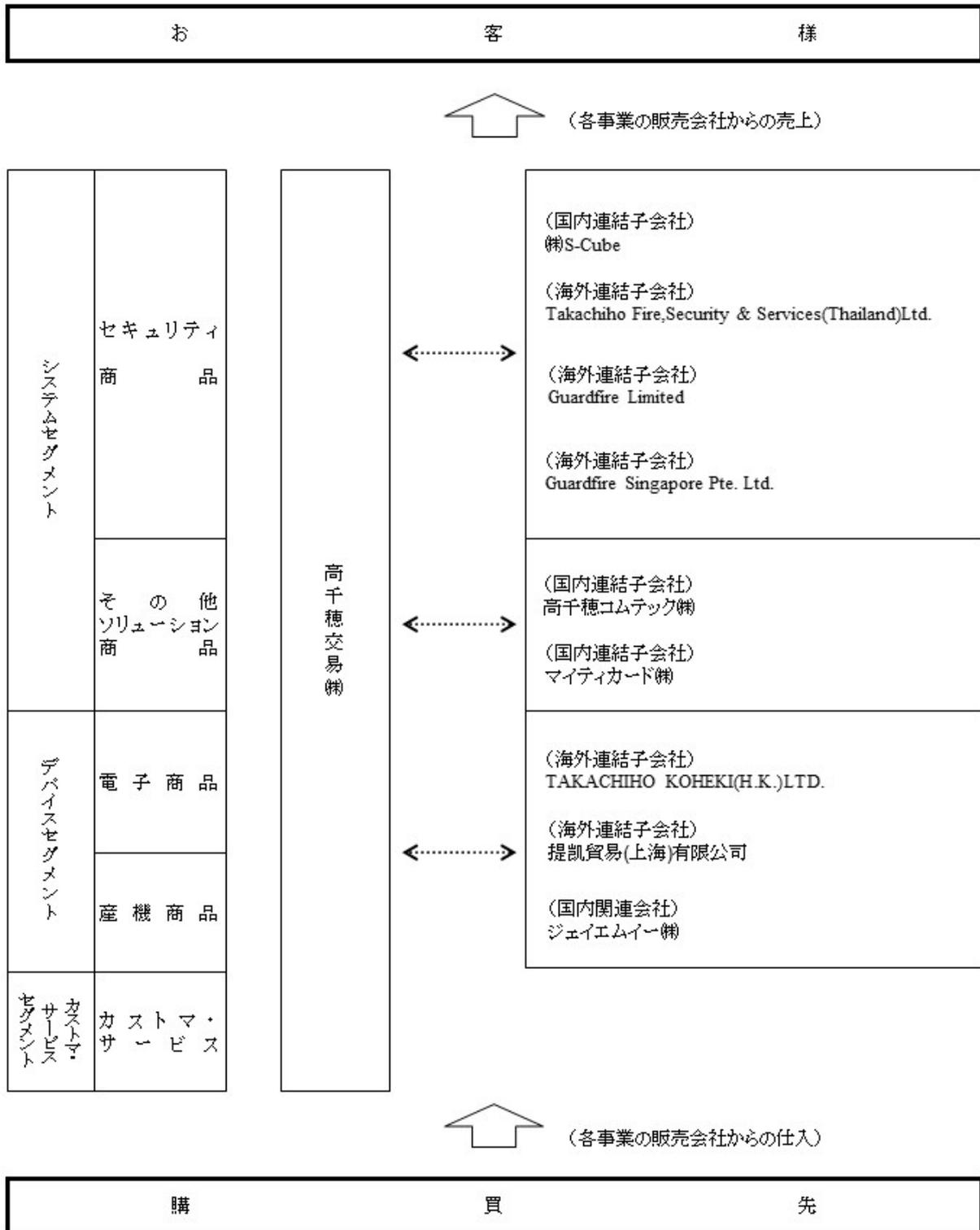
セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム、高度防火システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)S-Cube
		Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.
		Guardfire Limited
その他ソリューション商品類	ネットワーク関連機器、RFID図書館システム、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサーティングシステム（封入封緘機）等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティカード(株)
		高千穂コムテック(株)
デバイス		
電子商品類	各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売	当社
		ジェイエムイー(株) 注1
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	提凱貿易（上海）有限公司
		当社
カスタマ・サービス	システムセグメントの各商品類に関するシステム設計・設置及び保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス	TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
		当社
		高千穂コムテック(株)

(注) 1. ジェイエムイー(株)は持分法適用会社であります。

2. 商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸出・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとし、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的に目標とする経営指標については、経営環境を見極め設定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融、製造、小売業、情報通信など、幅広い業界を市場としておりますが、急激な経済環境の変化を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進してまいります。

当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの拡大」を成長戦略のスローガンに、既存事業の収益基盤の強化と新規成長市場、グローバル市場での事業拡大を目指してまいります。

2011年のTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. 及び2012年のマイティカード(株)に加え、当連結会計年度よりASEAN地域で大型プラント向けに高度防火システム事業を行うGuardfire社を当社グループに統合し、従来のシステム事業と共に国内外での売上拡大を図ってまいります。

①事業戦略・・・「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、安定成長と高い収益力を兼ね備えた強い事業構造を目指しております。加えて、買収・提携も視野に入れた、積極的な戦略投資を検討してまいります。

システムセグメント

- a EAS（商品監視システム）とカメラ等を組み合わせた当社独自のトータルセキュリティシステムの構築及び海外ビジネスの展開
- b リテールソリューション事業及びRFID事業の拡大
- c オフィスソリューションにおける入退室管理システム、カメラシステムの複合ソリューション及び無線LANクラウドサービス事業の展開
- d 印刷・DM業界における新規ニーズに対応したアプリケーションの開発と新インサーターの拡販
- e タイ及びASEAN諸国における高度防火システム事業、セキュリティ事業の拡大

デバイスセグメント

- a パワー系のアナログ製品と周辺電子部品のプロダクトミックス推進による産業機器市場への販売強化
- b インフラ系産業機器市場におけるデバイスビジネスの拡大
- c 安全で快適な“モノの動き”を実現する機構部品の開発と販売の強化による国内外新規市場の開拓
- d 中国を中心とする海外ローカルビジネスの開拓

カスタマ・サービスセグメント

- a 保守サービスからシステム運用サポートまで充実したアフターサービスによる継続取引拡大

②経営構造改革・・・「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性、効率性向上によるスピード経営とローコスト運営に取り組んでおりますが、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を図って、引き続きハイ・パフォーマンス経営を推進してまいります。

- a 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- b 業務処理迅速化・IT（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- c 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善

③CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな成長を見据えて、「強固な収益基盤の実現」に継続的に取り組んでまいりました。具体的には、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の引き下げに加え、付加価値の強化による既存事業と新規事業のビジネス拡大、及びグローバル事業を推進し、一定の成果を得ております。

しかしながら、昨年の円安による調達コスト増の影響等から売上総利益率が低下したことや消費増税、天候不順などによる小売業を中心とした設備投資減などによるシステム事業全般の不振等、依然として強固な収益基盤の実現には課題が残っております。

こうした状況の中、当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの拡大」を中期ビジョンに、既存事業における競争力の強化を図るとともに新市場を開拓し持続的な成長を目指してまいります。またM&A（企業の合併と買収）も含めたグループ力強化、及び成長する海外市場の開拓等を積極的に推進してまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- ① 既存事業の収益拡大
- ② 新規ビジネスの創出
- ③ グローバルビジネスの拡大
- ④ 組織・人材強化
- ⑤ グループ経営・事業強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことに加え、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,212	5,637
受取手形及び売掛金	5,821	6,608
有価証券	500	700
商品及び製品	2,372	2,202
繰延税金資産	155	124
その他	211	358
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	16,261	15,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27	23
土地	334	166
その他(純額)	138	170
有形固定資産合計	※1 499	※1 360
無形固定資産		
のれん	758	2,213
その他	137	136
無形固定資産合計	896	2,350
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,051	※2 1,012
繰延税金資産	212	86
その他	378	420
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	1,639	1,519
固定資産合計	3,036	4,229
資産合計	19,297	19,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,863	3,128
未払法人税等	356	70
賞与引当金	287	281
役員賞与引当金	20	14
その他	671	750
流動負債合計	4,199	4,245
固定負債		
長期末払金	26	26
退職給付に係る負債	671	579
その他	56	41
固定負債合計	754	646
負債合計	4,953	4,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,207
資本剰余金	1,160	1,169
利益剰余金	11,960	12,405
自己株式	△298	△298
株主資本合計	14,020	14,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	293
為替換算調整勘定	13	92
退職給付に係る調整累計額	40	9
その他の包括利益累計額合計	242	396
新株予約権	27	15
少数株主持分	53	51
純資産合計	14,343	14,947
負債純資産合計	19,297	19,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,581	18,809
売上原価	14,220	13,873
売上総利益	5,360	4,935
販売費及び一般管理費	※1 4,330	※1 4,247
営業利益	1,030	688
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	13
為替差益	37	121
受取保険金	2	11
受取補償金	33	20
持分法による投資利益	—	0
その他	17	11
営業外収益合計	106	181
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
その他	0	1
営業外費用合計	3	3
経常利益	1,133	865
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	4	0
新株予約権戻入益	—	12
受取和解金	—	20
特別利益合計	4	35
特別損失		
子会社株式売却損	1	—
投資有価証券評価損	6	—
事務所移転費用	12	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前当期純利益	1,117	900
法人税、住民税及び事業税	538	220
法人税等調整額	△1	85
法人税等合計	537	305
少数株主損益調整前当期純利益	579	594
少数株主利益	13	5
当期純利益	565	589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	579	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	104
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	36	79
退職給付に係る調整額	—	△30
その他の包括利益合計	※1 83	※1 153
包括利益	662	748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	649	743
少数株主に係る包括利益	12	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,193	1,156	11,630	△298	13,682
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			△234		△234
当期純利益			565		565
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3	3	330	△0	337
当期末残高	1,197	1,160	11,960	△298	14,020

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	2	△23	－	118	23	42	13,867
当期変動額								
新株の発行								7
剰余金の配当								△234
当期純利益								565
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△2	36	40	124	3	10	138
当期変動額合計	50	△2	36	40	124	3	10	476
当期末残高	189	－	13	40	242	27	53	14,343

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,160	11,960	△298	14,020
会計方針の変更による累積的影響額			89		89
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	1,160	12,050	△298	14,110
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
剰余金の配当			△235		△235
当期純利益			589		589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9	9	354	－	373
当期末残高	1,207	1,169	12,405	△298	14,483

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	189	13	40	242	27	53	14,343
会計方針の変更による累積的影響額							89
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	13	40	242	27	53	14,433
当期変動額							
新株の発行							19
剰余金の配当							△235
当期純利益							589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	79	△30	153	△11	△1	140
当期変動額合計	104	79	△30	153	△11	△1	513
当期末残高	293	92	9	396	15	51	14,947

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,117	900
減価償却費	116	136
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	6	—
子会社株式売却損益（△は益）	1	—
新株予約権戻入益	—	△12
のれん償却額	254	264
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	1	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21	△11
売上債権の増減額（△は増加）	△430	517
たな卸資産の増減額（△は増加）	△356	364
仕入債務の増減額（△は減少）	245	△130
新株予約権の増加額	4	2
その他	67	△137
小計	951	1,856
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△478	△619
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	487	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
有形固定資産の取得による支出	△50	△96
有形固定資産の売却による収入	—	170
投資有価証券の取得による支出	△238	△23
投資有価証券の売却による収入	11	8
無形固定資産の取得による支出	△28	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,679
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△235	△235
株式の発行による収入	6	17
自己株式の取得による支出	△0	—
長期借入れによる収入	30	—
リース債務の返済による支出	△4	△5
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△230
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45	△1,574
現金及び現金同等物の期首残高	6,507	6,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,462	※1 4,887

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数…10社

連結子会社名

…㈱S-Cube

高千穂コムテック㈱

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.

提凱貿易（上海）有限公司

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.

マイティカード㈱

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte. Ltd.

TK Thai Holdings Co., Ltd.

TK Fire Fighting Co., Ltd.

このうち、Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、TK Fire Fighting Co., Ltd. については、新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. については、平成26年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

b. 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

…TKTEC㈱

Takachiho America, Inc.

このうち、Takachiho America, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立しており、いづれも、小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社の名称

…ジェイエムイー㈱

b. 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC㈱

Takachiho America, Inc.

このうち、Takachiho America, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立しており、いづれも、小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.、提凱貿易（上海）有限公司、Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. については、平成26年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

i. 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

ii. その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

…総平均法による原価法

- (ロ)たな卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び一部の連結子会社の工具、器具及び備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具ならびに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～50年
工具、器具及び備品 2年～20年
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。
- (ロ)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- c. 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
i. 一般債権
…貸倒実績率法等を採用しております。
ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- d. 退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。
- e. 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
- (ロ)その他の工事
工事完成基準

- f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- g. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（7）会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が138百万円減少し、利益剰余金が89百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	694百万円	787百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	43百万円	65百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・手当	1,490百万円	1,474百万円
賞与引当金繰入額	267	236
役員賞与引当金繰入額	25	14
退職給付費用	76	47
賃借料	416	416
減価償却費	90	108

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79百万円	144百万円
組替調整額	△3	—
税効果調整前	75	144
税効果額	△25	△40
その他有価証券評価差額金	50	104
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	—
税効果額	2	—
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36	79
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△8
組替調整額	—	△38
税効果調整前	—	△47
税効果額	—	17
退職給付に係る調整額	—	△30
その他の包括利益合計	83	153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,140,300	7,500	—	10,147,800
合計	10,140,300	7,500	—	10,147,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	349,717	90	—	349,807
合計	349,717	90	—	349,807

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	27
	合計	—	—	—	—	—	27

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	117	12円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	10,147,800	19,500	—	10,167,300
合計	10,147,800	19,500	—	10,167,300
自己株式				
普通株式	349,807	—	—	349,807
合計	349,807	—	—	349,807

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	15
	合計	—	—	—	—	—	15

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	117	12円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	12円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,212千円	5,637千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500	500
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,250	△1,250
現金及び現金同等物	6,462	4,887

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」、「カスタマ・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売ならびにシステム運用サービス等を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。「カスタマ・サービス」は「システム」で取扱う商品等の納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,073	9,063	2,443	19,581	—	19,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,073	9,063	2,443	19,581	—	19,581
セグメント利益	258	520	245	1,025	4	1,030
セグメント資産	6,680	3,943	494	11,118	8,179	19,297
その他の項目						
減価償却費	46	8	3	59	57	116
のれんの償却額	254	—	—	254	—	254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	5	0	50	45	95

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、連結調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,179百万円には、連結調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,179百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額57百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,050	9,441	2,317	18,809	—	18,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,050	9,441	2,317	18,809	—	18,809
セグメント利益又は損失	△224	657	247	679	8	688
セグメント資産	9,199	4,203	606	14,009	5,830	19,839
その他の項目						
減価償却費	46	25	2	74	61	136
のれんの償却額	264	—	—	264	—	264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	74	1	103	32	136

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、連結調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,830百万円には、連結調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,828百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,341	3,128	111	19,581

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。3 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,581	4,022	205	18,809

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。3 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合 (Guardfire Limited)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Guardfire Limited

事業の内容：高度防火システムの設計、販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「グローバルビジネスの拡大」を中期戦略の1つとして掲げ、アジアにおけるビジネス拡大に取り組んでおります。

当社はタイ国においてTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を通じて、防火システム事業とセキュリティ事業を展開していましたが、これに加え2014年11月に東南アジア地域における高度防火システムの主要市場（発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント）において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化しました。これは大きな成長が期待されるASEAN地域全体でのシェア拡大を推進するとともに高度防火システム事業を当社グループ事業の柱の一つとして確立させることを目的としております。

③企業結合日

平成26年11月30日（株式取得日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 100.00%（うち、間接所有51.00%）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明らかであるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日が平成26年12月31日であるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,902百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	69百万円
取得原価		2,971百万円

なお、取得原価及びその内訳金額は、当連結会計年度末において、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,693百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,739百万円
固定資産	26
資産合計	1,766
流動負債	421
固定負債	51
負債合計	472

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,182百万円
営業利益	20
経常利益	177
税金等調整前当期純利益	177
当期利益	97
1株当たり当期純利益	9.90円

(概算額の算定方法)

概算額の算定に関しては、被取得企業の当連結会計年度に対応する売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したのものとして、償却額を加味して算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合(Guardfire Singapore Pte. Ltd.)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Guardfire Singapore Pte. Ltd.

事業の内容：高度防火システムの設計、販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「グローバルビジネスの拡大」を中期戦略の1つとして掲げ、アジアにおけるビジネス拡大に取り組んでおります。

当社はタイ国においてTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を通じて、防火システム事業とセキュリティ事業を展開していましたが、これに加え2014年11月に東南アジア地域における高度防火システムの主要市場（発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント）において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化しました。これは大きな成長が期待されるASEAN地域全体でのシェア拡大を推進するとともに高度防火システム事業を当社グループ事業の柱の一つとして確立させることを目的としております。

③企業結合日

平成26年11月30日（株式取得日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日が平成26年12月31日であるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	267百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	12百万円
取得原価		279百万円

なお、取得原価及びその内訳金額は、当連結会計年度末において、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

3百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	295百万円
固定資産	-
資産合計	295
流動負債	21
固定負債	-
負債合計	21

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,455円71銭	1,515円65銭
1株当たり当期純利益金額	57円76銭	60円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円71銭	59円96銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	14,343	14,947
普通株式に係る純資産額（百万円）	14,263	14,879
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	27	15
少数株主持分	53	51
普通株式の発行済株式数（千株）	10,147	10,167
普通株式の自己株式数（千株）	349	349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,797	9,817

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	565	589
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	565	589
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,790	9,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（千株）	9	27
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 51個) 普通株式 76千株 平成25年7月19日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 55個) 普通株式 82千株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022	3,539
受取手形	856	672
電子記録債権	230	301
売掛金	3,237	3,214
有価証券	500	700
商品及び製品	1,626	1,305
短期貸付金	—	841
繰延税金資産	115	92
その他	224	362
貸倒引当金	△0	△16
流動資産合計	12,814	11,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12	10
工具、器具及び備品（純額）	99	136
土地	334	166
その他（純額）	8	7
有形固定資産合計	455	320
無形固定資産		
投資その他の資産	108	95
投資有価証券	1,007	946
関係会社株式	2,013	4,569
繰延税金資産	218	73
その他	610	664
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	3,846	6,254
固定資産合計	4,410	6,670
資産合計	17,224	17,682

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	141	103
電子記録債務	356	449
買掛金	1,790	1,661
未払法人税等	205	9
賞与引当金	225	209
役員賞与引当金	16	9
その他	430	521
流動負債合計	3,167	2,964
固定負債		
長期末払金	26	26
退職給付引当金	663	462
その他	12	17
固定負債合計	702	506
負債合計	3,870	3,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,207
資本剰余金		
資本準備金	1,159	1,169
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,160	1,169
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	1,485	2,229
利益剰余金合計	11,078	11,823
自己株式	△298	△298
株主資本合計	13,138	13,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	293
評価・換算差額等合計	189	293
新株予約権	27	15
純資産合計	13,354	14,211
負債純資産合計	17,224	17,682

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,785	14,710
売上原価	11,238	11,222
売上総利益	3,546	3,487
販売費及び一般管理費	2,818	2,746
営業利益	728	741
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	144	174
為替差益	39	127
受取保険金	2	11
その他	3	3
営業外収益合計	209	345
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	935	1,083
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	4	0
子会社株式売却益	25	1
新株予約権戻入益	—	12
特別利益合計	29	17
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	—
税引前当期純利益	958	1,100
法人税、住民税及び事業税	327	130
法人税等調整額	1	79
法人税等合計	328	210
当期純利益	630	890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,193	1,156	0	1,156	198	9,395	1,089	10,683
当期変動額								
新株の発行	3	3		3				
剰余金の配当							△234	△234
当期純利益							630	630
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	3	3	－	3	－	－	395	395
当期末残高	1,197	1,159	0	1,160	198	9,395	1,485	11,078

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△298	12,735	138	138	23	12,898
当期変動額						
新株の発行		7				7
剰余金の配当		△234				△234
当期純利益		630				630
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			50	50	3	54
当期変動額合計	△0	402	50	50	3	456
当期末残高	△298	13,138	189	189	27	13,354

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,197	1,159	0	1,160	198	9,395	1,485	11,078
会計方針の変更による累積的影響額							89	89
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	1,159	0	1,160	198	9,395	1,574	11,168
当期変動額								
新株の発行	9	9		9				
剰余金の配当							△235	△235
当期純利益							890	890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	9	9	－	9	－	－	654	654
当期末残高	1,207	1,169	0	1,169	198	9,395	2,229	11,823

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△298	13,138	189	189	27	13,354
会計方針の変更による累積的影響額		89				89
会計方針の変更を反映した当期首残高	△298	13,227	189	189	27	13,444
当期変動額						
新株の発行		19				19
剰余金の配当		△235				△235
当期純利益		890				890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			104	104	△11	92
当期変動額合計	－	673	104	104	△11	766
当期末残高	△298	13,901	293	293	15	14,211

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
システム	5,295	4,218
デバイス	7,059	7,272
カスタマ・サービス	1,540	1,437
計	13,895	12,928

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム	8,931	1,640	8,007	2,693
デバイス	9,296	1,456	9,531	1,514
カスタマ・サービス	1,367	491	1,328	507
計	19,595	3,587	18,866	4,715

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステムで計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービスに振り替えております。

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
セキュリティ商品類	6,134	5,566
その他ソリューション商品類	1,939	1,484
システム 計	8,073	7,050
電子商品類	3,926	3,712
産機商品類	5,137	5,728
デバイス 計	9,063	9,441
カスタマ・サービス 計	2,443	2,317
計	19,581	18,809

(注) 当連結会計年度より「マーキング商品類」を「その他ソリューション商品類」に含めて表示しております。
また「その他ソリューション商品類」の一部の事業を「セキュリティ商品類」へと変更して表示しております。